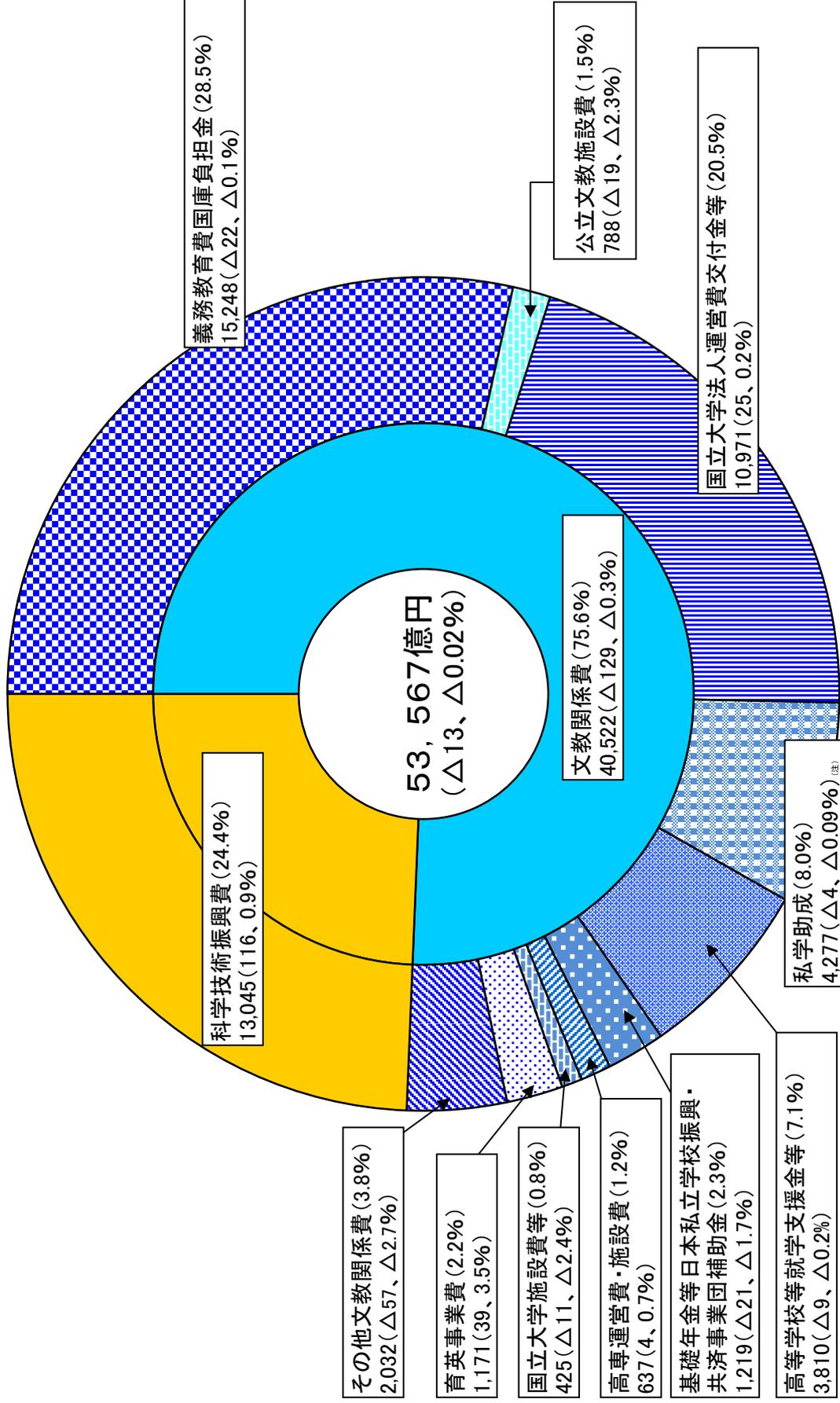


平成29年度文教・科学技術予算のポイント

平成28年12月
奥主計官

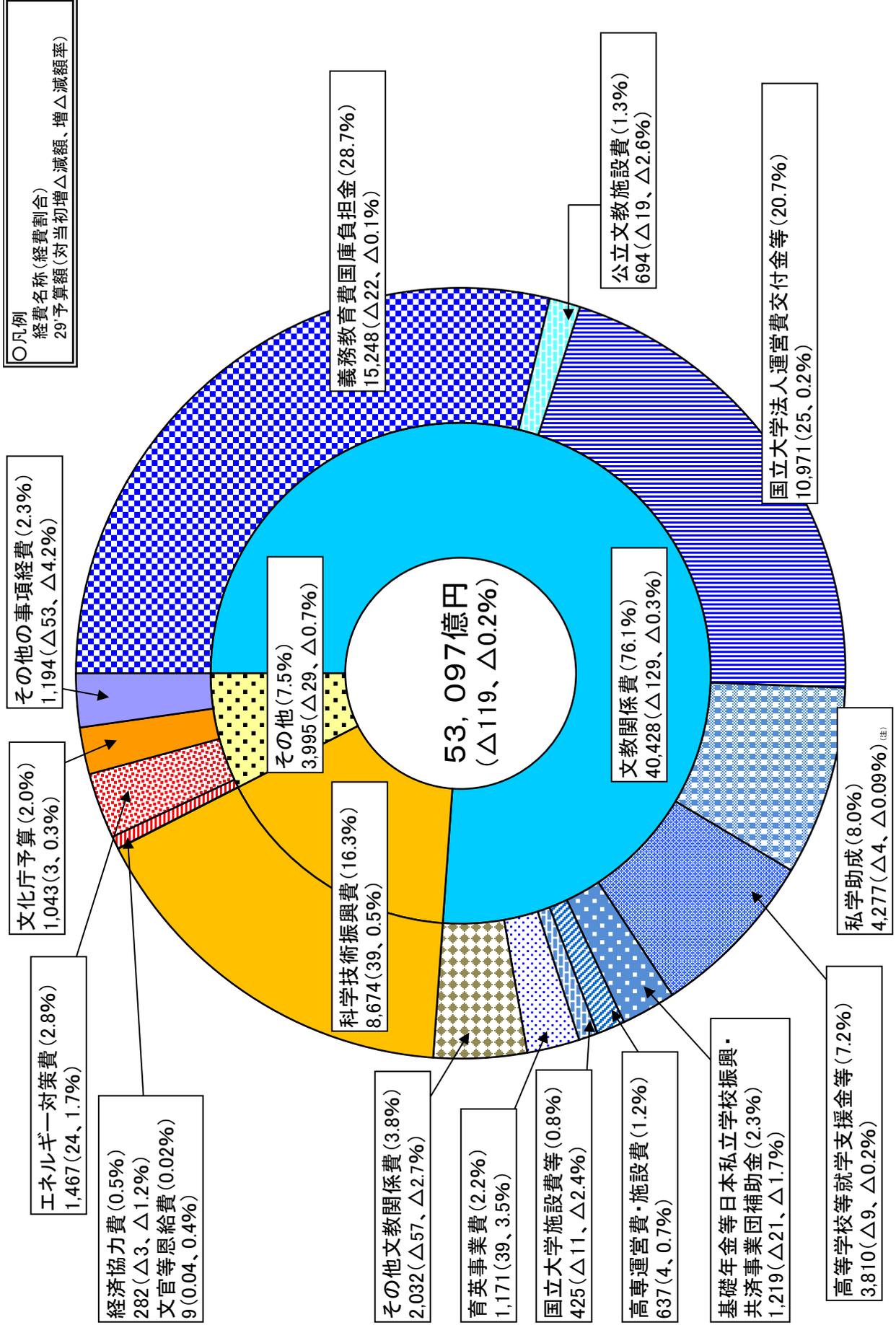
平成29年度 主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)

○凡例
 経費名称(経費割合)
 29'予算額(対当初増△減額、増△減額率)



(注)29'予算額については科学技術振興費を含む

平成29年度 文部科学省予算（一般会計）



(注)29'予算額については科学技術振興費を含む

文教・科学技術予算のポイント

29年度予算編成の基本的な考え方

1. 文教・科学技術予算については、①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、②民間資金の導入促進、③予算の質の向上・重点化、④エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底という方針に基づき編成。
2. 文教予算は、教職員定数について、少子化や学校統廃合の進展を適切に反映した基礎定数の減少を見込みつつ、発達障害等を持つ児童生徒に対する通級指導や外国人児童生徒に対する日本語指導のための教職員の安定的な配置等を図るため、加配定数の一部について基礎定数への移行を行う。また、外部人材を有効に活用するため、「チーム学校」や「学校を核とした地域力強化プラン」の推進のための予算を拡充する。
 国立大学法人運営費交付金等については、教育研究基盤の安定のために前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施。合わせて授業料免除枠も拡充。
3. 学びのセーフティーネットを構築し、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得世帯の進学を後押しするため、給付型奨学金を創設し、29年度から先行実施する。無利子奨学金について、低所得世帯の子供に係る成績基準を実質的に撤廃すると共に、残存適格者を解消する。また、幼児教育の段階的無償化を進めるほか、高校生等奨学給付金の拡充、「放課後子供教室」の拡充等により、教育機会を確保しつつ、負担軽減を図る。また、非構造部材の耐震化や老朽化対策、トイレ・空調の改修など、子どもたちが安心して学べる学校施設の環境整備も実施。
4. 科学技術振興費については、民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、成長力の強化に資するような研究開発へ重点化しつつ、25年度以降最大となる伸び率（+0.9%）。

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	28' → 29' 増減
文教及び科学振興費	53,580	53,567	▲13 (▲0.02%)
うち文教関係費	40,651	40,522	▲129 (▲0.3%)
うち科学技術振興費	12,930	13,045	+116 (+0.9%)
文部科学省予算	53,216	53,097	▲119 (▲0.2%)

※計数については精査中であり、今後異動が生じる場合がある。

◆ 文教予算のポイント

1 一億総活躍関係

学びのセーフティネットを構築し、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得世帯の進学を後押しするため、給付型奨学金を創設し、29年度から先行実施するとともに、無利子奨学金について、低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的な撤廃及び残存適格者の解消を行う。また、幼児教育の段階的無償化を進めるほか、高校生等奨学給付金の拡充、「放課後子供教室」の拡充等により、教育機会を確保しつつ、負担軽減を図る。

	28年度	29年度
○給付型奨学金の創設		70億円 (新規)
低所得世帯の子供たちの進学を後押しするため、給付型奨学金制度を創設し、30年度より本格実施（より経済的負担の大きい「私立・自宅外」の学生については、29年度より先行実施）。給付額は月3万円を軸に、支出実態等を基に国公私の別、自宅・自宅外の別に配慮する。なお、児童養護施設出身者には、初年度に入学金相当額（24万円）を別途給付することとする。		
また、財源については、奨学金体系の見直し、重複施策の縮減を含めた既定経費の見直しにより捻出する。29年度は、安定的な制度運用のため、(独)日本学生支援機構に基金を新設し、先行実施に係る学生への給付財源として70億円を計上。		

○無利子奨学金の拡充等	880億円	⇒	885億円	(+0.5%)
無利子奨学金については、低所得世帯の子供に係る成績基準を実質的に撤廃すると共に、残存適格者を全て解消。これらの財源として、政府貸付金の増額による新規貸与者枠の拡充（+8,000人）のほか、安定財源を確保するまでの臨時的・過渡的な措置として、財政融資資金を活用した利子補給方式による対応を行う（成績基準の実質的撤廃：2万人、残存適格者の解消：1.6万人）。				
また、29年度から導入予定の「所得連動返還型奨学金制度」（マイナンバーを活用した奨学金の返還月額が卒業後の所得に連動する制度）について、システムの整備を28年度補正予算(第2号)で進める（28億円）。				

○授業料減免対象者の拡大

・国立大学法人運営費交付金	320億円	⇒	333億円	(+4.0%)
・私立大学等経常費補助金	86億円		102億円	(+18.2%)

経済的な理由によって授業料の納付が困難で、かつ、学業成績が優秀な者等に対する授業料減免枠を拡大する。国立大学は約0.2万人増（約5.9万人→約6.1万人）、私立大学は約1万人増（4.8万人→5.8万人）。

○幼児教育無償化の推進 323 億円 ⇒ 334 億円 (+3.6%)

低所得世帯及びひとり親世帯等の負担軽減策の拡充を行う。

具体的には住民税非課税世帯の第2子について無償化することとし、年収約360万円未満世帯の第1子について、保護者負担額1万6,100円から1万4,100円に引き下げ、第2子について、8,050円から7,050円に引き下げることとする。更に、年収約360万円未満世帯のひとり親世帯等について、保護者負担額を7,550円から3,000円に引き下げるものとする。

○高校生等奨学給付金の拡充 131 億円 ⇒ 136 億円 (+3.8%)

高校生等に係る授業料以外の教育費について、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援(補助率1/3)。市町村民税非課税世帯(全日制等)の第1子への給付額について、国公立(5万9,500円→7万5,800円)、私立(6万7,200円→8万4,000円)ともに拡充する(第2子以降は既に国公立12万9,700円、私立13万8,000円となっている)。

○学校を核とした地域力強化プラン 68 億円 ⇒ 69 億円 (+1.5%)

まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成する観点から、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開するための支援を行う。

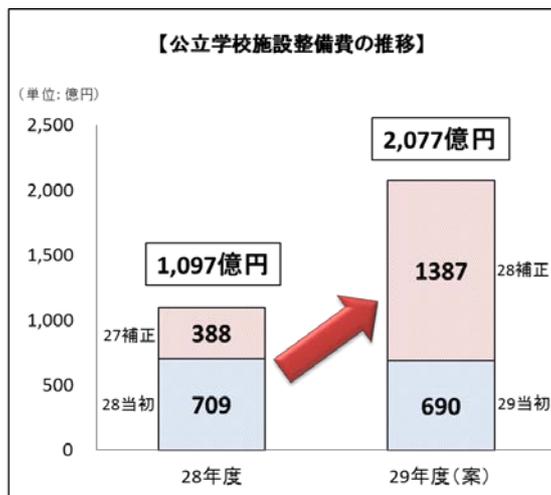
特に、地域住民等による小学校での放課後の学習支援、体験機会の提供及び居場所づくりを行う「放課後子供教室」を1万5,500箇所から1万7,750箇所へと+15%拡充。また、学習が遅れがちな中高生等の無料の学習支援を行う「地域未来塾」を3,100箇所から3,700箇所へと+19%拡充。

○公立学校施設整備(災害復旧費除く) 709 億円 ⇒ 690 億円 (▲2.6%)

28年度までに公立小中学校の施設の耐震化対策は概ね完了(98%以上)。

そのため、吊り天井の落下防止などの非構造部材の耐震化、トイレ、空調設備等の老朽化対策などを中心に学校施設整備を推進。

28年度補正予算(第2号)(1,387億円)と合わせて合計約2,100億円と、前年度(27年度補正予算と28年度当初予算で合計約1,100億円)を上回る予算を確保。



2 教育環境の整備・質の向上

教職員定数については、少子化の進展や学校統廃合の進展を適切に反映しつつ、発達障害等を持つ児童生徒に対する通級指導や外国人児童生徒に対する日本語指導のための教職員の安定的な配置等を図るため、加配定数の一部について基礎定数への移行を行う。

一方、外部人材を有効に活用するため、「チーム学校」「学校を核とした地域力強化プラン」に関する施策の拡充を行う。また、教育の「質の向上」の観点から、教員研修のための予算を拡充しつつ、教育効果等に関しエビデンスに基づくPDCAサイクルを徹底するため、教育政策に関する実証研究を推進する。

	28年度	⇒	29年度	
○教職員定数の適正化	15,271億円		15,248億円	(▲0.15%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎定数」(義務標準法に基づき、学校数や学級数に応じて算定されるもの)については、少子化の進展を反映。また、学校統廃合の更なる進展による定数減も反映。 ・「加配定数」(教育上の特別な配慮などの目的で配置するもの)のうち、児童生徒数等に連動する以下の区分について、学校現場の抱える諸課題への安定的な対応等のため、基礎定数化する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 発達障害等を持つ児童生徒への通級指導 (+452人) ② 外国人児童生徒等に対する日本語指導 (+47人) ③ 初任者研修 (+75人) ④ 指導方法工夫改善の一部 (▲101人) (注) ①～③については、平成38年度までの10年間で順次基礎定数化。 ・上記のほか、小学校の専科指導の充実、学校統廃合等に係る支援等のため、加配定数の拡充を行う。(+395人) <p>上記の結果、教職員定数全体を29年度68.8万人(対前年度比▲3,282人)とし、併せて、28年人事院勧告や教職員の若返りなどの効果を適切に反映する(対前年度比▲22億円)。</p>			

<29年度予算における加配措置の概要>

加配事項	人数(増)	考え方
専科指導の充実等	+175人	<ul style="list-style-type: none"> ・専科(音楽、図工、体育等)の加配定数は全国で1,134人。現状では担任外教員等が担当。 ・29年度は小学校英語の教科化等に向けた体制整備のために必要な加配定数を措置(+165人)。 ・その他、アクティブ・ラーニングによる授業改善のための加配定数を措置(+10人)。
貧困による教育格差の解消	+50人	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護世帯の児童・生徒数は近年、高い割合(約15%)で推移。 ・家庭訪問などきめ細かい対応を行う観点から要保護、準要保護世帯の割合が多い学校へ重点的に加配措置。

いじめ・不登校等への対応	+25 人	・増加傾向にあるいじめや不登校問題などへのきめ細かい対応を行うため加配定数を措置。
学校統廃合、小規模校に係る支援	+75 人	・毎年全公立小学校の 1%程度、中学校の 0.5%程度が統廃合しているが、現在でも小学校の 46%、中学校の 51%が法令上の適正規模（12～18 学級）に達していない状況。そうした中、27 年 1 月の「適正規模・配置の手引」を踏まえ、今後も統廃合が進んでいく見込み。 ・それを踏まえ、統合前の業務量の増や、統合後の児童生徒へのきめ細かな指導に対応する加配定数を措置。
養護教諭・栄養教諭・学校事務職員の充実	+70 人	・教師がより授業や生徒指導に専念できる環境を整備する観点から、学校の事務職員等（+70 人）の拡充による学校マネジメント機能の強化等を実施。

○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 55 億円 ⇒ 58 億円 (+5.8%)

いじめや不登校などに対応する観点から、スクールカウンセラーの配置について 2 万 5,500 校から 2 万 6,000 校へと拡充するとともに、スクールソーシャルワーカーについても、3,000 人から 5,000 人へと配置を拡充する。

(参考) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置目標

- ・スクールカウンセラー：31 年度までに全公立小中学校(2 万 7,500 校)に配置
- ・スクールソーシャルワーカー：31 年度までに全ての中学校区(約 1 万人)に配置

○補習等のための指導員等派遣事業 47 億円 ⇒ 46 億円 (▲3.2%)

教師業務のアシストや補充学習などのため、退職教員や教員志望の大学生等をサポートスタッフとして学校に配置する事業。行革推進会議「秋のレビュー」のとりまとめを受け、他の類似事業との重複排除等の観点からサポートスタッフの配置について効率化を図る (▲400 人)。

○帰国・外国人児童生徒等教育の推進 2.3 億円 ⇒ 2.6 億円 (+12.6%)

公立の小・中・高等学校に在籍する帰国児童生徒や外国人児童生徒等に対する日本語指導体制や、外国人の子供の就学促進のため、学校外における日本語指導や教科指導等の支援体制の充実を図る。

○教育政策形成に関する実証研究 0.5 億円 ⇒ 0.6 億円 (+22.7%)

有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価するための中短期の実証研究を実施。新規調査件数を 1 件拡充 (3 件→4 件)。

○インクルーシブ教育システム推進事業 10 億円 ⇒ 15 億円 (+45.0%)

インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組として、看護師などの特別支援教育専門家の配置や特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制整備等を行う自治体を支援する。

特に、医療的ケアのための看護師について、1,000人から1,200人へと配置を拡充するとともに、発達障害の可能性のある児童生徒に対する指導・情報提供を専門的な観点から行う「発達障害支援アドバイザー」を新たに74人配置する。

○道徳教育の推進 15 億円 ⇒ 20 億円 (+34.1%)

道徳教育については、27年3月に学習指導要領の一部が改訂され、「特別の教科 道徳」と新たに位置づけられた。30年度から全面実施されることに伴い、小学校で使用される「特別な教科 道徳」の教科書が無償給与するための措置を講ずる。

また、改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等にかかる教員等の研究協議会を各地域で開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用等の取組などの支援を行う。

○学校現場における業務改善加速事業 1.3 億円 ⇒ 2.3 億円 (+81.6%)

教員が子供たちと向き合う時間を確保するため、学校現場における業務改善の取組を一体的・総合的に推進する。

特に、業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域(20地域)を指定し、業務改善の加速及び教職員や業務アシスタント等の人的配置状況と業務改善の関係について、実践研究を実施し、具体的なノウハウや成果を分析し、全国に発信し普及に取り組む。

○私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 12 億円 (新規)

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関して、年収400万円未満の低所得世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等について実態把握のための調査を実施。

【特記事項】

○「子供の学習指導」(「秋のレビュー」への対応) 121 億円 ⇒ 120 億円 (▲0.4%)

以下の4事業については、行革推進会議「秋のレビュー」において、①事業の評価を適切に行うため、それぞれの事業の成果目標を明確に設定すべき、②それぞれの事業間の連携及び重複排除を行い、事業間の資金配分について効率化を図るべき、との指摘があったところ。

- ・学校を核とした地域力強化プラン(P.5の再掲)
- ・補習等のための指導員等派遣事業(P.7の再掲)
- ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進(P.7の再掲)
- ・理科教育等設備整備費補助等

こうした指摘を受け、29年度においては、各事業間のサポートスタッフの配置について連携及び重複排除を行い、一部事業においてスタッフ数の削減を実施することで、4事業全体として合理化及び効率化を図る。

3 大学力向上のための大学改革の推進等

国立大学法人運営費交付金等については、教育研究基盤の安定のために前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施。合わせて授業料免除枠も拡充。

私立大学等経常費補助については、建学の精神や特色を生かした教育研究改革、経営改革に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うために前年度同額を措置。その中で、授業料減免を行う大学等への支援を拡充する等、メリハリのある配分を実施。

	28年度		29年度
○国立大学法人運営費交付金等	10,945億円	⇒	10,971億円 (+0.2%)

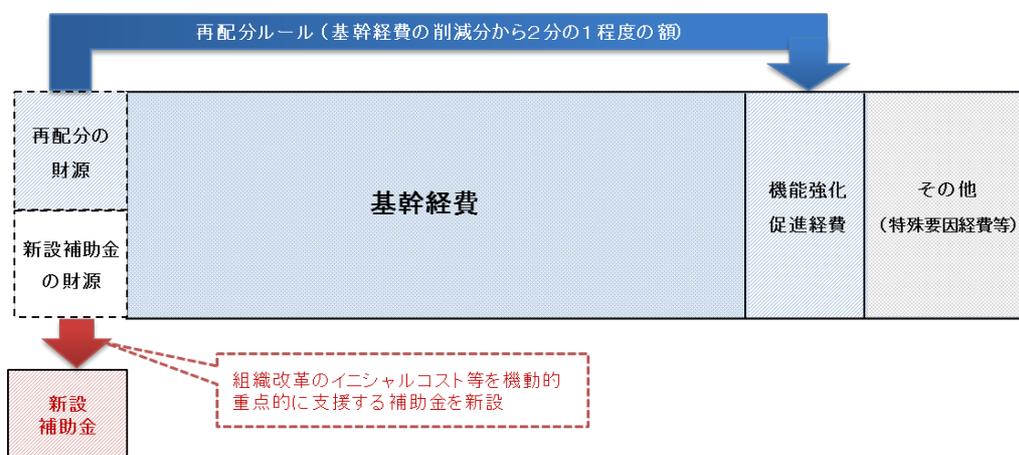
今後も国立大学が高い質を確保しながら、自立的、持続的な経営を進めていくためには、各国立大学のもつ強み、特色を最大限に活かすことが必要。このため、国立大学法人運営費交付金等については、第3期中期目標期間を通じて、各国立大学の取組構想の進捗状況を確認し、予め設定した評価指標に照らして適切に評価し、評価結果に基づくメリハリのある配分を継続して行うことにより、国立大学の改革を国として強力に後押しすることが必要である。

こうした観点から、29年度予算においては、各国立大学自らの改革への取組を一層加速させるため、29年度から実施する再配分ルールに基づき、メリハリのある配分を行うとともに、運営費交付金の一部の財源を活用して、組織改革のイニシャルコスト等を機動的・重点的に支援する補助金（45億円）を新設する。

また、教育費負担の軽減を図るため授業料免除枠を拡充（約5.9万人→約6.1万人）する。（P.4の再掲）

こうした新設する補助金を含めた国立大学法人運営費交付金等は、概ね前年度同程度の水準を確保（+25億円）。

<運営費交付金の再配分ルール>



○私立大学等経常費補助 3,153 億円 ⇒ 3,153 億円 (前年同)

私立大学についても、国立大学同様、経営力の強化に向けた改革を進めていく必要がある。そのため、教育研究や財務・経営状況、情報公開などの成果・改革努力に応じたメリハリのある配分を徹底することとし、改革を加速する。

◆ スポーツ関係予算のポイント

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	28' → 29' 増減
スポーツ庁予算	260	289	+29 (+11.1%)

※文部科学本省に計上される関連施設の整備を含めたスポーツ関係予算全体は、334 億円 (対前年度比+3.2%)。

1 選手強化の推進と環境整備

○競技力向上事業 28年度 87 億円 ⇒ 29年度 92 億円 (+5.2%)

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各競技団体が行う選手強化活動・コーチの設置等を支援するとともに、次世代アスリートの発掘・育成等を進める。

○ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 2.0 億円 ⇒ 36 億円

ナショナルトレーニングセンターについて、パラリンピック競技の使用も想定した拡充整備を行い、トップアスリートの集中的・戦略的なトレーニングを支援する。

2 ドーピング防止活動の推進、アスリート支援

○ドーピング防止活動推進事業 28年度 1.6 億円 ⇒ 29年度 2.0 億円 (+26.8%)

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国際競技大会に対応できるドーピング検査員等の育成や、最新の検査手法の研究開発等を行う。

○女性アスリートの育成・支援プロジェクト 3.8 億円 ⇒ 3.9 億円 (+2.1%)

女性特有の課題に着目した調査研究や、医・科学サポート等の支援プログラム、産婦人科医等に向けた女性スポーツ医学の普及啓発プログラムを行う。

○スポーツキャリアサポート戦略 0.3 億円 ⇒ 0.4 億円 (+19.2%)

アスリートのキャリア形成について、スポーツ団体や大学等の関係者が連携・協働して支援する体制を構築するとともに、セカンドキャリア充実のための取組を行う。

3 スポーツ施策の総合的な推進

- | | | | |
|---|--------------|--------------|------|
| | 28 年度 | 29 年度 | |
| ○スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト | | 0.9 億円 | (新規) |
| 誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康な生活を送れるよう、官民連携によりスポーツ人口の拡大に向けた普及啓発活動を推進する。 | | | |
| ○スポーツ産業の成長促進事業 | | 1.3 億円 | (新規) |
| スポーツ団体の経営人材育成や、新たなスポーツビジネスの創出等を通じて、スポーツ産業の自立的好循環を実現するとともに、スポーツ市場規模の拡大を図る。 | | | |

◆ 文化庁予算のポイント

文化芸術立国の実現に向け、かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等や地域の文化芸術資源を活用した先進的な取組等への支援に重点化。これらの取組を通じ、文化財が魅力ある観光資源として活用されることも推進。

(単位：億円)

項 目	28 年 度	29 年 度	28' → 29' 増 減
文化庁予算	1,040	1,043	+3 (+0.3%)

(28 年度補正予算(第 2 号)で 37 億円計上)

- | | | | |
|--|--------------|--------------|---------|
| | 28 年度 | 29 年度 | |
| ○文化財建造物の保存修理等 | 106 億円 | ⇒ 116 億円 | (+9.5%) |
| (28 年度補正予算(第 2 号)で 23 億円計上) | | | |
| 木造文化財建造物、並びに煉瓦、鉄筋コンクリート造等の近代化遺産建造物の修理等を支援する。 | | | |
| ○美しい日本探訪のための文化財建造物魅力向上促進事業 | | 3 億円 | (新規) |
| 文化財建造物の外観、内装(公開部分)を美しく保つ事業を支援する。 | | | |
| ○観光拠点形成重点支援事業 | | 4 億円 | (新規) |
| 歴史文化基本構想策定地域や他のモデルとなる優良な取組を行う地域に対し、文化財修理や活用の取組を重点的に支援する。 | | | |
| ○文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 | 28 億円 | ⇒ 30 億円 | (+6.1%) |
| 地方自治体が、地域の文化芸術資源(現代アート・メディア芸術・工芸など)を活用し、芸術団体や大学及び産業界等と連携して実施する地域経済の発展等にも繋がる先進的な取組等を支援する。 | | | |

◆ 科学技術予算のポイント

民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、成長力の強化に資するような研究開発に重点化。併せて、次世代を見据えた研究基盤の強化・人材育成を推進するとともに、基幹プロジェクトや地震・防災対策等についても取り組む。

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	28' → 29' 増減
科学技術振興費	12,930	13,045	+116 (+0.9%)

(注) 以下、一部内閣府SIPプログラムからの配分額(28年度と同額と仮定)、エネルギー対策費等を含む。

1 イノベーション創出・成長力強化の推進

28年度

29年度

○自動走行システムの開発・実証事業【総務省・経産省・国交省】

56億円 ⇒ 63億円 (+12.3%)

無人自動走行を含む高度な自動走行システムの実現に向け、産学連携により自動制御技術・セキュリティ対策技術等の共同研究を推進し、実証実験を行う。

○次世代人工知能(AI)技術の研究開発・ロボット技術との融合【文科省・経産省】

45億円 ⇒ 75億円 (+65.2%)

理研AIPセンターにおける革新的な人工知能(AI)基盤技術研究を進めるとともに、社会実装に向け、ロボット技術との融合・連携に係る産学官共同研究を行う。

○ナノテク・材料分野における産学連携拠点の整備・基盤的研究の推進【文科省】

29億円 ⇒ 43億円 (+47.2%)

物質・材料研究機構(NIMS)において、産業界と大学等を結ぶオープンイノベーションの推進拠点を整備し、鉄鋼・化学等の分野で革新的な材料研究開発を進める。

○第5世代移動通信システム等のための研究開発【総務省】

83億円 ⇒ 109億円 (+31.4%)

電波における周波数の効率的な利用や共同利用等を促進するため、第5世代移動通信システム(5G)や放送技術の高度化等に関する研究開発を進める。

○汎用的な作業・工程に使える小型汎用ロボットの開発【経産省】

15億円 ⇒ 17億円 (+16.6%)

ものづくり分野とサービス分野において、汎用的な作業・工程に使える小型汎用ロボットの開発を実施。

○老化メカニズムの解明・制御プロジェクト【文科省】

13 億円 (新規)

加齢関連疾患等を予防し、健康寿命の延伸を図るため、老化メカニズムの解明と老化の制御を目指す基礎研究等を進める。

○地方大学の強みを活かした自立的な産学連携拠点（地域イノベーション・エコシステム）の形成【文科省】

6 億円 ⇒ 24 億円 (+292%)

特定の分野において優れた技術を持つ地方大学において、産学連携による事業化チームを設置し、地域発の自立的なイノベーション創出を推進する。

2 次世代を見据えた研究基盤の強化・人材育成 ※これ以降は全て文科省計上予算。

28 年度

29 年度

○ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進するための大型競争的資金の創設

30 億円 (新規)

将来、技術体系の変革をもたらすような、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進するため、中長期かつ大型の競争的資金を創設する。

○科学研究費助成事業（科研費）

2,273 億円 ⇒ 2,284 億円 (+0.5%)

幅広い分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく研究を支援。研究種目の大括り化等の改革を引き続き進め、挑戦的・意欲的な研究を後押しする。

○卓越研究員事業

10 億円 ⇒ 15 億円 (+51.0%)

新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できる環境を実現するとともに、産学官における人材の流動性の向上を図る。

3 基幹プロジェクトの推進

I. 宇宙

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	28' → 29' 増減
宇宙航空関係予算(文部科学省)	1,547	1,542	▲4 (▲0.3%)

(28年度補正予算(第2号)で280億円計上)

○H3ロケット

28年度		29年度	
135億円	⇒	191億円	(+41.5%)

(28年度補正予算(第2号)で122億円計上)

32年度の初号機打上げを目指すこととされている「H3ロケット」について、新型エンジンの開発等、優先度の高い開発要素を重点的に進めつつ、引き続き開発を推進する。

○X線天文衛星代替機

23億円	(新規)
------	------

28年4月に運用継続を断念したX線天文衛星について、再発防止策を実施した上で、国際協力のもと、代替機の開発に着手する。

○次期技術試験衛星

5億円	⇒	8億円	(+72.1%)
-----	---	-----	----------

(28年度補正予算(第2号)で7億円計上)

通信・放送衛星の大容量化や多チャンネル化に対応するための衛星の開発を推進する。

II. 海洋

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	28' → 29' 増減
海洋科学技術予算(文部科学省)	384	376	▲7 (▲1.9%)

海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムの開発・整備等を実施するとともに、統合的な海洋観測網等を構築する。加えて、国際共同研究の実施等により北極域・南極地域の研究を推進する。(※南極観測ヘリの製造が28年度で完了。(▲24億円))

III. その他

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等

28年度		29年度	
233億円	⇒	225億円	(▲3.2%)

(28年度補正予算(第2号)で60億円計上)

環境・エネルギー問題の根本的解決に資すると考えられる核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、ITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動等を実施する。

○次世代スパコン「ポスト京」の開発【文科省】

67 億円 ⇒ 67 億円 (-)

世界最高性能の汎用性のあるスーパーコンピュータの実現に向け、引き続きシステム開発及びアプリケーション開発を進める。

4 防災、その他の取組み

I. 地震・防災

(単位：億円)

項目	28 年度	29 年度	28' → 29' 増減
防災・減災研究の推進	110	110	▲0 (▲0.1%)

官民連携による地震観測データの収集・整備等を推進し、官民一体となった総合防災力向上を図るとともに、地震・津波を早期検知する海底地震・津波観測網（南海トラフ及び東北地方太平洋沖）の運用や地震・火山・風水害等による災害等に対応した基盤的な防災科学技術研究を推進する。

II. 原子力

(単位：億円)

項目	28 年度	29 年度	28' → 29' 増減
原子力関係予算（文部科学省）	1,497	1,519	+21 (+1.4%)

(うち、エネルギー対策特別会計 1,095 億円)

(うち、復興特会 28 億円)

28 年度

29 年度

○高速増殖炉「もんじゅ」の維持管理等の実施

185 億円 ⇒ 179 億円 (▲3.2%)

原子力関係閣僚会議における「もんじゅ」の廃止措置移行決定を踏まえ、施設の安全確保及び維持管理を実施する（170 億円）とともに、廃止措置準備に係る必要不可欠な経費を措置（9 億円）。

○廃止措置等研究開発の加速化

43 億円 ⇒ 44 億円 (+2.9%)

福島第一原子力発電所の廃止措置等に係る研究開発を加速させるため、研究設備を整備するとともに、廃炉に係る国際共同研究等を推進する。

○施設の安全確保対策

86 億円 ⇒ 138 億円 (+59.1%)

日本原子力研究開発機構の東海再処理工場や高速実験炉「常陽」などにおいて、原子力規制委員会からの指示等を踏まえ、新規制基準への対応を行うとともに、原子力施設の老朽化対策等着実な安全確保対策を実施。